

(別添様式第1号の2)

猶予申請金額の計算書

(国税・地方税・厚生年金保険料・労働保険料等の納付猶予の特例の許可通知書(写)が添付できない場合に使用)

(1) 事業収入の状況

令和2年2月以降、前年同月と比べて収入の減少率が大きい月の事業収入の状況を記載してください。

項目		令和2年		前年同月	
			月		月
事業 収入	① 売上		円		円
	②		円		円
	③		円		円
	計		円		円

(2) 納付可能金額

預貯金額	-	向こう6か月分の 運転資金見込額	=	納付可能金額
円		円		円

(マイナスの場合は0)

(3) 猶予を受けようとする金額

納付すべき 障害者雇用納付金等の額	-	納付可能金額	=	猶予申請金額
円		円		円

<添付していただく証拠書類>

- ・収入がわかる書類・・・売上帳、現金出納帳、仮決算書(将来見込)、預金通帳の写しなど
- ・預金残高がわかる書類・・・預金通帳の写しなど